



2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月13日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL <https://www.fit-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 柳橋 健一 (TEL) 050(6868)2673
 四半期報告書提出予定日 2021年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	1,829	—	167	—	166	—	106	—
2021年4月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 105百万円(—%) 2021年4月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	25.40	25.37
2021年4月期第1四半期	—	—

(注) 2021年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	8,328	4,405	52.8
2021年4月期	8,224	4,356	52.9

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 4,401百万円 2021年4月期 4,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年4月期	—	—	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,660	11.2	300	14.7	290	5.0	220	38.1	52.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期1Q	4,282,800株	2021年4月期	4,282,800株
2022年4月期1Q	93,370株	2021年4月期	93,370株
2022年4月期1Q	4,189,430株	2021年4月期1Q	4,246,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析の記載は行っていません。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による各種政策の効果と新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで、回復に向かうことが期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大により依然として先行きが不透明な状況となっております。当社グループを取り巻く事業環境は、建設資材等の原材料の価格が上昇傾向にあり、今後の動向には十分留意する必要があります。

一方で政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル宣言」と「グリーン成長戦略」はグリーン電力需要の大幅な増加に繋がっており、再生可能エネルギーの社会的需要は今後もますます高まるものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは、多様な働き方に対応できるように徳島県に新たな拠点である徳島本店松茂オフィスを開設致しました。ITインフラの整備及びセキュリティ強化を行い、従業員の安全を確保するため完全フリーアドレスを導入し、さらにリモートワークも推進することで、ウィズコロナを見据えた労働環境の整備と従業員の働きがい、業務効率を向上する取り組みを行ってまいりました。

また、松茂オフィスの電気は再生可能エネルギーを電源とする電力を一部で利用しており、今後自社使用電力を再生可能エネルギー100%にすることを目指してまいります。

各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業につきましては、政府主導による環境意識の高まりと再生可能エネルギー市場への投資が拡大する中、お客様のニーズに対応するべく、セカンダリー商品の取り扱いを強化し、また販売代理店を利用した個人投資家様向けの販売活動を展開してまいりました。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業につきましては、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）標準装備の「IETERRACE（イエテラス）」及び低価格で太陽光発電システムを搭載した「SIMPLIE II（シンプリエII）」を中心に展開してまいりました。

またご自宅からより臨場感のあるモデルハウス見学が可能な、360度3Dカメラを利用した「ウォークスルー型バーチャル展示場」やデジタルマーケティングを活用した販促活動の強化など、非接触型の対応に留意したオンライン型の営業展開を継続してまいりました。

c. ストック事業

ストック事業につきましては、保有する太陽光発電施設からの売電収入及び販売した太陽光発電施設や賃貸不動産、当社グループで保有する太陽光発電施設の管理等を中心に展開しており、これまでの豊富な実績に基づき、O&M（オペレーションアンドメンテナンス）サービスに注力してまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間において、クリーンエネルギーとスマートホームの各事業で積み上げてきた顧客基盤を、最大限に活用したストック型ビジネスの強化を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,829,402千円、営業利益167,857千円、経常利益166,901千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は106,397千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では販売区画数は、84.62区画（内、新規68.96区画、セカンダリー15.67区画）（前年同四半期35.63区画（内、新規35.63区画））となりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業の売上高は868,922千円、セグメント利益は141,866千円となりました。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業では、販売棟数は36棟（前年同四半期16棟）となりました。

以上の結果、スマートホーム事業の売上高は728,544千円、セグメント利益は71,622千円となりました。

c. ストック事業

ストック事業の売上高は231,935千円、セグメント利益は77,960千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,627,691千円(前連結会計年度末6,490,571千円)となり、137,119千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が558,161千円、販売用不動産が141,715千円、売掛金が99,892千円、それぞれ増加した一方で、製品が253,353千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,701,305千円(前連結会計年度末1,733,949千円)となり、32,644千円減少しました。主な要因は、投資その他の資産が40,146千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,555,262千円(前連結会計年度末2,519,765千円)となり、35,496千円増加しました。主な要因は、前受金が78,308千円、短期借入金が37,499千円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が17,513千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,368,427千円(前連結会計年度末1,347,994千円)となり、20,433千円増加しました。主な要因は、長期借入金が12,673千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,405,306千円(前連結会計年度末4,356,761千円)となり、48,545千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により106,397千円増加した一方で、配当金の支払いにより41,894千円、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2022年4月期の業績予想につきましては、2021年6月14日付「2021年4月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,718	3,020,880
売掛金	138,814	238,707
販売用不動産	1,150,236	1,291,951
製品	1,115,051	861,698
仕掛品	681,489	670,971
材料貯蔵品	19,894	19,856
前渡金	230,983	184,347
その他	691,382	339,277
流動資産合計	6,490,571	6,627,691
固定資産		
有形固定資産	1,087,515	1,097,283
無形固定資産	28,668	26,402
投資その他の資産		
その他	627,271	585,866
貸倒引当金	△9,505	△8,246
投資その他の資産合計	617,765	577,619
固定資産合計	1,733,949	1,701,305
資産合計	8,224,521	8,328,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,007	395,530
1年内返済予定の長期借入金	146,431	157,729
短期借入金	1,079,165	1,116,664
未払法人税等	53,837	44,118
前受金	305,772	384,081
賞与引当金	37,585	20,072
完成工事補償引当金	75,624	67,696
その他	416,341	369,370
流動負債合計	2,519,765	2,555,262
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	941,738	954,411
資産除去債務	18,833	18,857
その他	287,423	295,158
固定負債合計	1,347,994	1,368,427
負債合計	3,867,760	3,923,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,822	979,822
資本剰余金	949,809	949,809
利益剰余金	2,487,869	2,536,994
自己株式	△65,503	△65,503
株主資本合計	4,351,997	4,401,122
非支配株主持分	4,763	4,183
純資産合計	4,356,761	4,405,306
負債純資産合計	8,224,521	8,328,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1,829,402
売上原価	1,267,217
売上総利益	562,185
販売費及び一般管理費	394,328
営業利益	167,857
営業外収益	
受取利息	824
受取損害賠償金	5,500
その他	1,124
営業外収益合計	7,449
営業外費用	
支払利息	4,953
社債利息	197
持分法による投資損失	2,724
その他	528
営業外費用合計	8,404
経常利益	166,901
税金等調整前四半期純利益	166,901
法人税、住民税及び事業税	38,741
法人税等調整額	22,342
法人税等合計	61,083
四半期純利益	105,817
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△579
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,397

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	105,817
四半期包括利益	105,817
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	106,397
非支配株主に係る四半期包括利益	△579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。